

「税務相談停止命令制度」を画策

岸田内閣は、納税者の権利を侵害する「税務相談停止命令」制度を創設し、民商などがすすめている自主申告運動への制限を加えようとしています。

さらに、この停止命令を行う税務署などの命令に従わない場合には、一年以下の懲役又は100万円以下の罰金を課すというものです。そして、命令にあたっては関係者に質問や帳簿書類の検査、組織名簿などの提出を求めることができるとしています。

この制度は今年3月までに成立させ、来年の4月1日から施行する予定です。財務省は、創設の理由として「節税コンサルティングや不正還付の方法を指南し

て、手数料を得ていた」「納税義務の適正な実現に重大な影響を及ぼす相談活動を防止するための措置」と説明しています。

しかしながら「命令制度」を創設しなくても現在の法律で十分対応することができ、創設の必要性や合理性はありません。

財務省のねらいは、民商などが培ってきた納税者の権利擁護と自主計算・自主申告活動に制限を加え、組織の弱体化を狙ったものであり、消費税増税や軍事予算の拡大に反対する勢力に打撃を与え、弾圧することです。民商・全商連は緊急署名を広げ憲法の成立阻止を呼びかけています。

インボイス登録は半年延長に

財務省はインボイスの登録期限をこれまでの3月末から9月末までとする半年間の延長を決めました。

半年間の延長については理由が必要ですが、登録のための詳細な内容の説明は求めないとしています。

こうした要因には、全事業者への申告案内とリーフレットを送付したにもかかわらず、法人の7割、個人事業者の3割しかインボイスの登録が行われていない

ことが明らかに。このため、財務省は4月以降も免税事業者に対して周知広報を実施するとしています。

インボイスの登録は、免税事業者にとっては、納税負担の増大が予想され、課税事業者になるか、消費税の値引きを迫られるかの死活問題となっています。

物価が上がればそれに比例して増税となる消費税制は、庶民いじめの税制であり、応能負担と生活費非課

3.13 重税反対統一行動

龍ヶ崎税務署

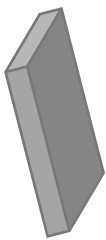
- 3月13日(月) 9時〜
- 集合 龍ヶ崎多目的広場
- パレード後、集団申告
- ※ 控の持参で受付印を

土浦税務署

- 3月13日(月) 8時半
- 集合 市民会館駐車場
- パレード後、集団申告
- ※ 控には受付印を

下館税務署

- 3月10日(金) 8時半
- アルテリオ
- 集会後、集団申告
- ※ 控には受付印を



税を本来の税制とすべき観点からは全く相いれない不適格な税制という他ありません。

岸田政権は、防衛費の倍増計画を国会での議論も終えずに打ち出し、その裏付けとなる財源についても見通しもないまま突き進もうとしています。

財源が必要な時には必ず消費税増税を口にする政府ですが、その負担は国民に帰ってくることを忘れないでほしい。



常総市・菅生沼のハクチョウ

大腸がん検診終了

秋の大腸がん検診はこの程終了し、県南民商では165人が受診しました。受診率は191人に対して86.4%となっています。この内、陽性者は18人で陽性率は10.9%となっています。

また、県全体では557人の方が受診し、陽性者数は62人となっています。要再検と診断された方は、再度診断を受け内視鏡検査などの精密検査が必要です。不安な毎日を通すより安心の日常を、と共済会では呼びかけています。

建設国保の加入は民商で

- 個人事業で建設業の方が対象です
- 保険料は定額制なので安心です
- 休業5日以上の場合、補償があり
- 医療費が月17500円以上は還付

労災・雇用保険の加入を

- 建設業なら事業主のみでも加入が(大工・左官・管・電気・塗装等)
- 保険料は年3回の分割払い
- 他の組合よりも低い手続き費用

民商共済会はあなたの味方

- ◆ 会員・配偶者は無条件加入
- ◆ 月1000円で入院1日3000円
- ◆ 3日以上入院で120日分まで給付
- ◆ 75才で長寿祝金(65未滿加入)